

サイバーセキュリティ2017(案)の概要について

サイバーセキュリティ戦略に基づく3期目の年次計画として、2017年度に実施する具体的な取組を戦略の体系に沿って示したもの（以下は主な施策例）。

経済社会の活力の向上 及び持続的発展

～ 費用から投資へ ～

■ 安全なIoTシステムの創出

- IoT推進コンソーシアムを通じ、IoTセキュリティガイドラインを普及【総務省及び経済産業省】
- 官民の連携による「ボット撲滅」に向けた体制構築及び対策の推進【内閣官房、関係各省】

■ セキュリティマインドを持った企業経営の推進

- サイバーセキュリティ経営ガイドラインの普及【経済産業省】
- 具体的な人材育成のカリキュラム策定【内閣官房】
- 金融業界横断的な演習を実施【金融庁】
- ICT分野の情報共有体制の拡充【総務省】

■ セキュリティに係るビジネス環境の整備

- セキュリティサービスを認定する体制整備による競争力強化等、セキュリティの成長産業化【経済産業省】
- 著作権法におけるセキュリティ目的のコンピュータプログラムの解析（リバースエンジニアリング）に関する適法性の明確化に関する措置【文部科学省】
- IoTシステムのセキュリティ認証制度にかかる評価・検討【経済産業省】

国民が安全で安心して暮らせる 社会の実現

～ 2020年・その後に向けた基盤形成 ～

■ 国民・社会を守るための取組

- 民間の取組主体と協力し、サイバーセキュリティに関する普及啓発を実施【内閣官房】
- 大学等のセキュリティ対策の取組強化促進【文部科学省】
- 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センターとの連携【警察庁】
- 情報共有・連携ネットワーク（仮称）の構築・運用【内閣官房、関係各省】

■ 重要インフラを守るための取組

- 「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」に基づく施策の実施【内閣官房及び重要インフラ所管省庁等】
- 産業サイバーセキュリティセンターにおいて、重要インフラ等におけるセキュリティ対策の中核を担う人材の育成【経済産業省】

■ 政府機関を守るための取組

- サイバー攻撃に係る対処要員の能力及び連携の強化を図るため、訓練・演習を実施【内閣官房及び総務省】
- 独立行政法人・指定法人に対する監査の実施、監視業務の監督【内閣官房】

国際社会の平和・安定及び 我が国の安全保障

～ サイバー空間における積極的平和主義 ～

■ 我が国の安全の確保

- 対処機関における情報収集・分析機能及び対処能力向上【警察庁、法務省、防衛省、関係各省】
- 先端技術の防護のため、国立研究開発法人・大学等のセキュリティ対策の取組強化促進【内閣官房、文部科学省、関係各省】

■ 国際社会の平和・安定

- 国際的な情報発信の強化【内閣官房、外務省、関係各省】
- 国際法・規範の議論と法執行の国際連携の両面から、サイバー空間への法の支配の確立に積極的に関与【内閣官房、外務省、関係各省】
- ASEAN等における能力構築を政府一体的に支援【内閣官房、外務省、関係各省】

■ 世界各国との協力連携

- G7伊勢志摩サイバーグループを含め、G7各国との政策協調及び実務的な協力を強化【内閣官房、外務省】
- 二国間協議や多国間協議を通じたASEANや米国等、世界各地域のパートナーとの連携の更なる強化【内閣官房、外務省、関係各省】

横断的 施策

■ 研究開発の推進

- 様々な社会科学視座も含めた「サイバーセキュリティ研究開発戦略」の推進【内閣官房】
- IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）等の進化により実世界とサイバー空間が相互に関連する社会を支える研究開発等の実施【経済産業省】
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の枠組みにより、真贋判定技術を含めた動作監視・解析技術と防御技術の研究開発を行う【内閣府】

■ 人材の育成・確保

- 「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」に基づく施策を促進【内閣官房】
- ナショナルサイバートレーニングセンターを通じ、若年層のICT人材を対象に、未来のサイバーセキュリティ研究者・起業家を育成【総務省】
- サイバー攻撃への対処能力の向上に向けた実践的サイバー防御演習（CYDER）の実施【総務省】

推進体制 ➢ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた横断的リスク評価、サイバーセキュリティ対処調整センターの情報共有システムの構築 等【内閣官房】